

# **2013 年度事業報告書**

**2014 年 6 月**

**一般社団法人 日本テレワーク協会**

## 2013年度 日本テレワーク協会重点方針

2013年4月1日に日本テレワーク協会は一般社団法人へ移行し、事業の自由度が増す一方、会員益の貢献責任も大きく増大となる。

新政権下、重要政策課題事項として、イノベーション/IT 政策の立て直しの指示がなされ、その中で「自宅で働ける環境の整備」が挙げられた。

所管省庁のテレワークに係る取組みの変化が予測される環境下、今後テレワークの普及・啓発から質への転換に舵をきる重要な年度となっている。

「働き方の変革」が必要とされる大きな潮流の中で、2013年度、日本テレワーク協会は、会員企業と更に連携を強化し、その「真価」を発揮する。

### <2013年度重点活動方針>

#### 1) テレワーク普及・促進のスピードアップ

新たな政府方針に沿ったテレワーク目標(※1)の実現に向け、

- ・産・官・学の連携による中小企業の導入促進、大企業の利用促進に向けた支援活動強化(テレワーク相談センター、テレワーク実証事業の推進、テレワークに係る助成金利用の推進、テレワークセミナー実施等の活動強化等)
- ・育児・介護支援、クラウドソーシング、最新技術利用等の新しい働き方の調査・推進
- ・ワークプレイス提供活動を通じたテレワーク環境の改善推進

- (※1) ・2020年までにテレワーク導入企業数 3 倍、週1フル在宅勤務の雇用型在宅テレワーカーを労働人口の 10%以上にする。
- ・サテライトオフィス(テレワークセンター)の整備。
  - ・女性就業率向上を目指す。

#### 2) 協会の価値向上

- ・官公庁、関連団体等への政策提言活動の強化
- ・メディアを活用した協会活動の見える化
- ・協会活動を通じた会員との連携強化(受託事業、部会活動、テレワークセミナー等)
- ・テレワーク推進賞表彰事業の実施
- ・テレワーク白書の発刊
- ・テレワーク先進事例を中心とした協会知財データベースの構築

#### 3) 協会の財務基盤の強化

- ・政府受託事業の受注拡大
- ・協会自主事業による収益拡大
- ・上記活動を通じた会員拡大

## 2013 年度日本テレワーク協会活動報告

### I. 公益目的支出計画対象3事業の活動報告

2013 年より 3 年間の計画で実施する公益目的支出計画の事業内容は、1)部会活動、2)テレワーク白書の発刊、3)テレワーク推進賞表彰事業の 3 事業となる。

#### 1)部会活動

会員のテレワークビジネス展開および自社内テレワーク進化の課題解決に有用な部会活動を事務局としてサポートした。

2013 年度は以下の 5 部会を設置し、それぞれ 7 月にキックオフ会議を開催し活動した。各部会の活動状況は、随時、協会ホームページ(会員専門ページ)にて情報公開している。

また、部会横断の交流会(テレワーク実用化研究部会・在宅コンタクトセンター研究部会)を 2014 年 2 月 28 日に実施した。

##### ①テレワーク実用化研究部会

- ・部会長 : 島本 賢氏(通信土木コンサルタント株式会社)
- ・副部会長 : 古矢 眞義氏(古矢リサーチグループ)
- ・事務局 : 榎本 浩之(日本テレワーク協会)

今後一層のテレワーク進化、深化、新化を実現するため、経営改革や業務改革等を目的としたテレワーク導入先進事例の調査・研究、情報共有、会員企業のテレワーク関連ソリューションビジネス展開の支援、テレワーク支援ワークプレイスの有効性等を研究し、会員相互のビジネス拡大に貢献した。

また 2013 年度は省庁テレワーク関連事業も研究した。

2013 年度、7 回会合を実施。

##### ②在宅コンタクトセンター研究部会(在宅コールセンター研究部会改め)

- ・部会長 : 三浦 拓馬氏(株式会社いわきテレワークセンター)
- ・アドバイザー: 堀 雄一氏(株式会社ホライゾン BPC)
- ・事務局 : 今泉 千明(日本テレワーク協会)

在宅コンタクトセンターの普及・推進を目指し、先端的な取り組みの調査・研究、普及のための施策の検討、顧客接点における新しい価値創造のための調査・研究、普及・推進施策を検討した。

2013 年度、7 回会合を実施。

##### ③ライフコース多様化とテレワーク部会

- ・部会長 : 北村 有紀氏(株式会社 NTT データ)
- ・アドバイザー: 佐藤 百合子氏(産業能率大学教授)
- ・事務局 : 宮田 くるみ(日本テレワーク協会)

2012 年度に引き続き、日本に内在する課題「少子・高齢化対策」「ダイバーシティ推進」等の対策としてのテレワークの有効性を調査・研究した。

2012 年度に実施したいいくつかの提言を深掘りし、より具体的な研究を行った。

また、テレワークプレイスの見学、先進事例の見学も取り入れた。

2013 年度、8 回会合を実施。

#### ④ エージェント部会

・部会長 : 福田 秀樹氏(キャリアコンサルタント協同組合)

・副部会長 : 塚本 鋭氏(株式会社クラウドワークス)

・アドバイザー: 諏訪 康雄氏(法政大学名誉教授)

・事務局 : 長谷 睦治(日本テレワーク協会)

従来型ジョブマッチングエージェントの利点とクラウドソーシングの利点を繋ぐことでプロデュース型エージェントビジネスモデルを目指すための検討をした。

特に企業のテレワーク向け業務の調査・研究を実施して、テレワーク業務の切り出し(プロデュース)に繋げたい。

2013 年度、3 回会合を実施。

#### ⑤ 産・官・学テレワーク推進部会

・部会長 : 大西 隆氏((慶應義塾大学 特別招聘教授/日本学術会議 会長)

・事務局 : 長谷 睦治、宮田 くるみ(日本テレワーク協会)

産・官・学の連携によりテレワークの普及、促進を図るテレワーク推進フォーラムの運営をサポートした。

2013 年度は総会(2013 年 6 月 19 日開催)、調査普及部会①(2013 年 9 月 19 日開催)、調査普及部会②(2014 年 1 月 22 日開催)および 3 分科会の運営と分科会活動報告を目的としたテレワーク推進フォーラムセミナー(2014 年 2 月 17 日開催)を実施した。

※テレワーク推進フォーラム運営事務局を部会活動の一環とし、公益目的支出計画対象事業として位置付ける。

#### ⑥ 研究成果発表会

2012 年度の各部会の研究成果は、2013 年 6 月 20 日に研究成果発表会にて発表した。

2013 年度の各部会の研究成果は、2014 年 6 月 19 日(予定)に開催する研究成果発表会にて成果情報の共有を図る予定。

## 2) テレワーク白書の発刊

最新のテレワーク関連データブックを提供することでテレワークの進化に貢献することを目的に、2012 年度より編集会議、章立て、執筆依頼、関係省庁への監修依頼等の準備を進め、2013 年 12 月 27 日に発刊した。

<概要>

・発行元: 一般社団法人日本テレワーク協会

・監修: 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

・体裁・販売価格

冊子版(A4版281ページ)+CD版(PDFを収録):3,000円(消費税込・送料別)

・記載内容

- 序 論 テレワークの質的進化(寄稿:大西 隆 氏 慶應義塾大学特別招聘教授)
- 第1章 テレワーク最新動向
- 第2章 テレワークとは
- 第3章 トピックス テレワークとBCP
- 第4章 テレワークの技術と展開
- 第5章 政府・省庁・自治体によるテレワーク推進の取組
- 第6章 海外におけるテレワークの現状と動向
- 第7章 テレワークによるワークライフバランスの実現
- 第8章 テレワーク推進賞から見るテレワーク先進事例
- 資料編

### 3)テレワーク推進賞表彰事業

先進的なテレワーク実施事例を表彰する「テレワーク推進賞」表彰事業を協会設立以降、毎年実施してきた。

2013年度は、7月10日から募集を開始し、10月10日に募集を締切、審査、顕彰企業・団体の決定、告知を経て、2014年2月7日に表彰式を開催した。

<概要>

- ・第14回テレワーク推進賞 ～働き方の変革によるさらなる成長を目指して～
- ・主 催 一般社団法人日本テレワーク協会
- ・後 援 総務省、厚生労働省、国土交通省、経済産業省、  
東京商工会議所、フジサンケイ ビジネスアイ、日本テレワーク学会
- ・表彰式開催日 2014年2月7日(金)
- ・審査委員 比嘉 邦彦 東京工業大学大学院 教授(審査委員長)  
富沢 高明 日本マイクロソフト株式会社 技術政策部長  
宮崎 恵 フジサンケイ ビジネスアイ 記者  
加賀 宝 富士ゼロックス株式会社 ワンストップ・サービス部  
井沢 晃一 一般社団法人日本テレワーク協会 専務理事

・表彰対象

賞	会社名・団体名	実施目的(自己評価)
会長賞	シスコシステムズ合同会社	①経営効率の向上及び改善
	株式会社クラウドワークス	⑦普及啓発の実践
優秀賞・ 審査委員長特別賞	株式会社チェリッシュライフジャパン	②雇用継続ならびに創出
優秀賞	ネットワンシステムズ株式会社	①経営効率の向上及び改善
	ニューコン株式会社	⑨ソリューションの開発や活用
	トロシステムズ株式会社	①経営効率の向上及び改善
奨励賞・特別賞	銀座セカンドライフ株式会社	⑧SOHO 及び自営型テレワーカーの育成や支援
奨励賞	キャノンマーケティングジャパン株式会社	①経営効率の向上及び改善
	独立行政法人国際協力機構(JICA)	①経営効率の向上及び改善

	チューリッヒ保険会社	①経営効率の向上及び改善
	株式会社 NTT データだいち	②雇用継続ならびに創出
	特定非営利活動法人マドレボニータ	②雇用継続ならびに創出
	AIG ジャパン・ホールディングス株式会社	⑤ワークライフバランスの向上
	カルビー株式会社	⑤ワークライフバランスの向上
	三菱ふそうトラック・バス株式会社	⑤ワークライフバランスの向上
	株式会社テレワークマネジメント	⑦普及啓発の実践
	株式会社NTTドコモ	⑨ソリューションの開発や活用
	シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社	⑨ソリューションの開発や活用

※実施目的

- ①経営効率の向上及び改善、②雇用継続ならびに創出、③節電の実現及び環境負荷の軽減、  
 ④地域活性化、⑤ワークライフバランスの向上、⑥事業の継続性の確保テレワークによる節電の実践及び  
 環境負荷の軽減、⑧SOHO 及び自営型テレワーカーの育成や支援、⑨ソリューションの開発や活用

## Ⅱ. 受託事業・協会自主事業の活動報告(公益目的支出計画事業以外)

### 1. 受託事業・協会自主事業

テレワークに係る調査・研究事業の受託、普及・啓発を目的にしたセミナーの開催、および他団体・企業のテレワーク推進支援活動を実施した。

#### 1) 調査・研究に関する活動報告

##### 【総務省】

- ・テレワーク全国展開プロジェクト⇒会員企業とコンソーシアムで応募し受託した。  
協会は事例構築のパートを担当し、担当企業 20 社の事例収集・ヒアリング・事例集作成を実施した。

##### 【国土交通省】

- ・テレワーク人口動態調査／働き方の変革にかかる調査⇒継続調査案件につき、昨年と同じシンクタンクが落札。

##### 【経済産業省】

- ・案件なし

##### 【民間企業】

- ・会員企業より、テレワークに係る調査案件を1件受注した。

#### 2) 普及・啓発に関する活動報告

##### ① 受託セミナー・自主セミナー企画・運営

##### 【厚生労働省】

- ・テレワークセミナー⇒他社が落札。落札会社の企画・実施内容をベンチマークし、2014 年度に反映する予定。

##### 【テレワーク推進フォーラム】

- ・テレワーク推進フォーラム企業協賛セミナーを 2 回開催した。
  - ・2013 年 7 月 8 日(協賛企業 3 社)
  - ・2013 年 11 月 27 日(協賛企業 2 社)
- 2014 年度は、協会自主事業のテレワークトップフォーラムセミナーと一部重なるため、実施回数を 1 回の予定。

##### ② テレワーク相談センター運営

##### 【厚生労働省】

- ・テレワーク相談センター事業⇒引き続き受託・運営した。

##### < 主な指標の達成状況 >

- 相談件数(2013 年 4 月～2014 年 3 月) 605 件 対前年伸長率 114%
- 資料ダウンロード件数(2013 年 4 月～2014 年 3 月) 333 件 対前年伸長率 135%

○ホームページアクセス件数(2013年4月～2014年3月) 61,728件 対前年伸長率  
137%  
相談件数、資料ダウンロード数、ホームページアクセス件数ともに前年対比+130%  
の伸長率となっており、テレワークへの関心の高まりを示している。

### ③地域・他団体支援による普及・推進活動

地域或いは他団体が企画するテレワーク普及・推進活動に対し、アドバイスや講師派遣等に協力することにより、積極的にテレワーク普及・促進に努めた。

- ・東京商工会議所 IT 戦略検討会、ワークスタイル研究会、スマートワークセンター協議会へ参画した。
- ・日経新聞社「ITで変わるワークスタイル」への取材対応(2013年9月24日付日経新聞に掲載)
- ・リックテレコム社主催イベント『ワークスタイル変革Day』(2013年9月10日開催)の後援並びに講師派遣をした。
- ・会員企業のポリコム社の要請によりセミナー支援を実施した。
- ・日経新聞社主催の「ビジネスイノベーションフォーラム」(2013年10月21日開催)に宇治会長がパネルディスカッションへ登壇した。
- ・日経BP主催の「ワークスタイル変革フォーラム」(2013年12月19日大阪開催)で、宇治会長が基調講演を行った。
- ・会員企業のCSR活動への協力を行った。
- ・政府、国会議員のテレワーク事例見学をアテンドした。
- ・群馬県「サテライトオフィス in ぐんま」への協力を行った。
- ・長野県富士見町「研修会への講師派遣」および「テレワークタウン」への協力を行った。
- ・横浜市「男女共同参画事業ワークショップ」への講師派遣を行った。
- ・東京都「ワークライフバランス助成金制度の普及啓発」の協力を行なった。
- ・その他、大分県、岡山県、堺市などへテレワーク情報の提供を行なった。

## 2. 政策提言活動に関する活動報告

新政権下テレワークに関連した省庁からの依頼事項、相談事項が増加し、具体的な提言として下記を実施した。

- ・就労モデルとしてのテレワーク実証事業を提案し、2014年度事業として、総務省、厚生労働省合同で在宅就労モデルの検討(厚生労働省主導)とモデルの実証事業(総務省主導)の形で予算化された。尚、在宅就労モデルの検討については、会員企業とコンソーシアムで受注した。(2014年3月)
- ・企業におけるテレワーク導入推進策を提言した結果、2014年度厚生労働省テレワーク助成金事業が大幅増額となり、助成金の相談及び事務処理業務を相談センター事業の一環として受注した。(2014年3月)
- ・自民党情報通信戦略調査会にて、井沢専務理事が「テレワークの現状と課題」について講演を行った。(2013年5月15日)



- ・自民党テレワーク推進特別委員会において「テレワークの現状と課題」について、宇治会長が講演を行った。(2014年1月31日)

### 3. テレワーク推進フォーラム運営に関する活動報告

2012年度に引き続き、産・官・学協同テレワーク推進フォーラムに事務局として協力した。

(産・官・学テレワーク推進部会)

具体的には、総会・調査普及部会、分科会の運営サポート、セミナー(3回)の開催を実施し、テレワーク普及、推進に貢献した。

2014年度も産・官・学連携し、継続して活動する予定。

### 4. 自主収益事業進捗に関する報告

自主収益事業として2013年度はテレワーク進化に資する以下の事業を企画し、実施した。

- ・2012年よりもモバイルワーカー向けワークプレイスとして企画・提供してきたテレワークセンター利用サービスとしての「JTA テレワーク支援プラン」をリニューアルし、従来のチーム(10名)単位契約を、個人単位契約にし、小規模事業者の活用を可能にした。

- ・民間企業のテレワーク調査案件を1件受注した。

- ・協会自主収益事業として「テレワークトップフォーラムセミナー」を企画し、2013年10月の理事会にて企画報告後、タスクフォースを結成し、協賛企業募集、コンテンツ検討、周知活動、開催を全職員で担当し実施した。

<概要>

- ・名称 テレワークトップフォーラムセミナー 「テレワークでワークスタイル変革」
- ・主催 一般社団法人日本テレワーク協会
- ・協賛 特別協賛 日本電信電話株式会社、日本マイクロソフト株式会社  
協賛 株式会社NTTデータ、シスコシステムズ合同会社、日本電気株式会社、東日本電信電話株式会社、富士通株式会社 (五十音順)
- ・後援 協会会員団体 東京商工会議所、公益財団法人日本生産性本部、一般社団法人電気通信協会、一般社団法人情報サービス産業協会、公益社団法人企業情報化協会  
マスコミ 日経BP社、フジサンケイ ビジネスアイ
- ・開催日 2014年3月19日(水)13:30~17:10
- ・会場 東京コンファレンスセンター品川5F大ホール
- ・来場数 275名

### Ⅲ. 法人会計関連報告

協会運営の一層の効率化を実施し、財務基盤の強化を図った。また会員企業との連携を強化し、更に会員益につながる様に活動した。

#### 1) 管理費削減

2012年度は管理費各費目の見直しを徹底し、対前年比90%迄の費用圧縮を実現した。

2013年度は、2012年度をベースとして予算化し、役員交代に係る諸費用、会計ソフトのバージョンアップ費用、職員増員に伴うPC・携帯電話購入費等も予算外で発生したが、他の費用削減(印刷製本費、通信運搬費、委託費等)を図り、予算以下に収めた。

#### 2) 会員との情報共有の場造り

2013年度も引き続き会員間情報共有の場造りを推進してきた。(協会ホームページポータル  
の改善、会員専用ページの充実、テレワークニュースの質/量の拡大、会員企業コラボレーション)、またニュースリリース等で協会活動のメディアへの積極的な発信も実施した。

特に2013年度は全国紙クラスのメディアから記事取材が増えてきた。

(記事取材10件/TV取材1件)

#### 3) 協会知財のデータベース構築

協会の知財の体系的な整理と、電子化を引き続き実施中。特に2013年10月から協会出向事務局研究員を充て、協会知財のデータベース設計を実施した。今後はコンテンツの充実を図る予定。

#### 4) 一般社団法人への移行後の運営

2013年4月1日の一般社団法人移行に伴う諸手続きを滞りなく完了し、6月の総会にて新組織・体制の承認を得た。

また公益目的支出計画事業(部会活動、テレワーク白書の発刊、テレワーク推進賞表彰事業)について、初年度は、計画以上に進捗した。

以上